

平成 14年 11月期 決算短信 (連結)

平成 15年 1月 23日

上場会社名 株式会社不二越  
 コード番号 6474  
 (URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/> )

上場取引所 東大名福  
 本社所在都道府県  
 富山県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井村 健輔  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 山田 寛 TEL (03) 3435 - 5050  
 決算取締役会開催日 平成 15年 1月 22日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 11月期の連結業績 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 11月期	133,986	9.0	3,843	12.4	2,100	42.2
13年 11月期	147,219	3.8	3,419	38.0	1,477	66.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 11月期	783	36.8	3.45	-	2.9	1.4	1.6
13年 11月期	1,239	-	5.46	-	4.3	0.9	1.0

(注) 持分法投資損益 14年 11月期 7百万円 13年 11月期 56百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 11月期 227,003,935 株 13年 11月期 227,175,366 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 11月期	147,923	26,975	18.2	118.87
13年 11月期	156,960	27,203	17.3	119.75

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 11月期 226,929,985 株 13年 11月期 227,157,589 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 11月期	8,674	5,925	5,757	8,079
13年 11月期	3,873	7,567	1,240	11,038

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 11月期の連結業績予想 (平成 14年 12月 1日 ~ 平成 15年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,000	1,200	540
通期	132,500	2,500	1,150

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 07銭

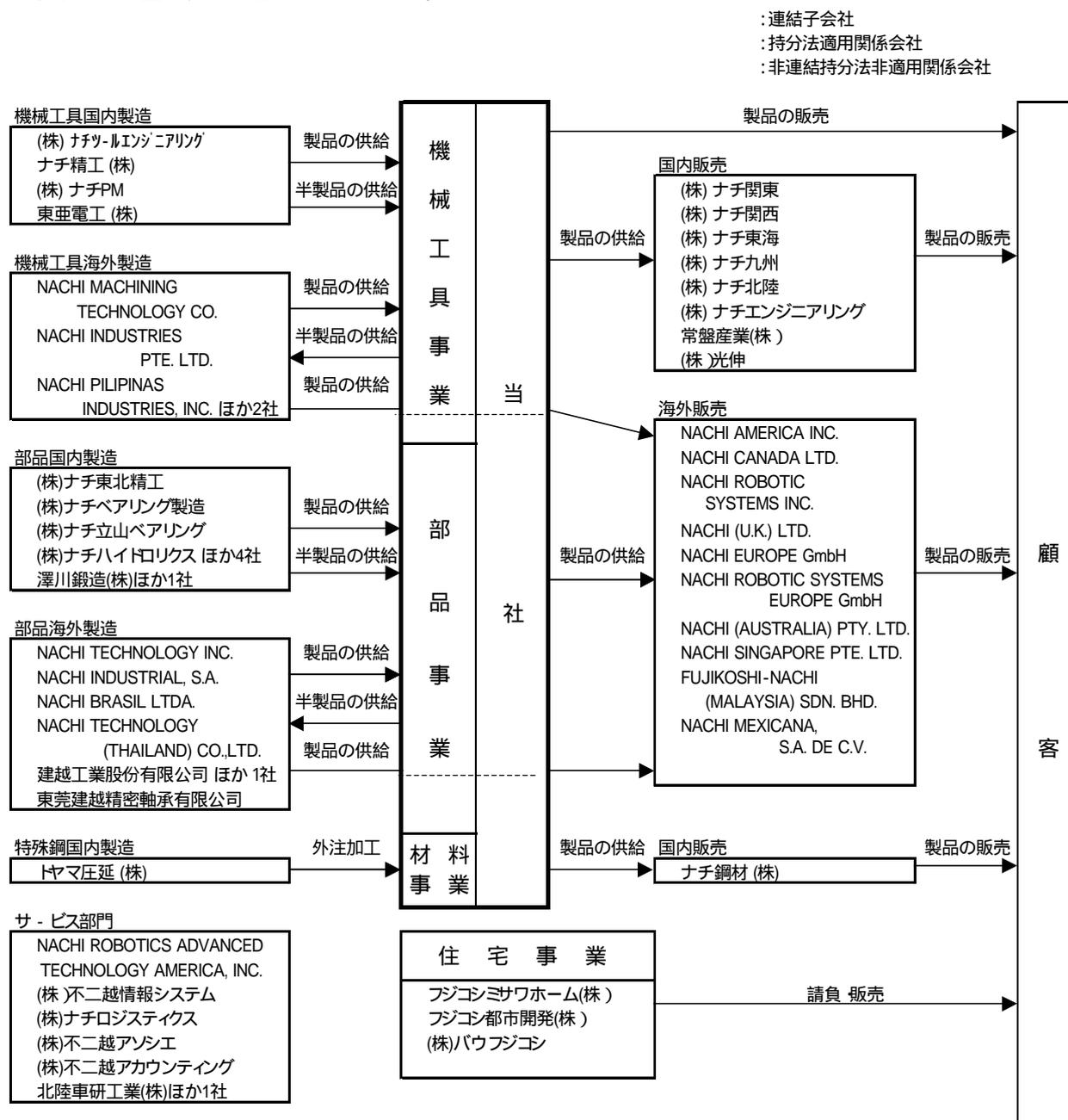
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

不二越グループは、当社、子会社 46 社および関連会社 10 社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造および販売を行なっております。また、この主な事業に関連して運送、情報処理サービスを営むほか、住宅事業を行なっております。

主に当社が製品の製造・販売を行なっておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行なうほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行なっております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献し、企業の成長をはかる」ことを経営ビジョンとして、その実現をはかっております。

これまでの事業展開で蓄積してきた事業のシナジーを発揮し、世界市場において優位性ある商品の提供を通じて、顧客の多様なニーズに応え、機械産業分野におけるベスト・セレクションズ企業をめざしてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、企業体質の強化と安定配当の維持を基本としております。そして、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に充当する考えであります。

### 3. 中期的な経営戦略と会社に対処すべき課題

ナチ不二越グループは、2003年度を目標年度とする中期経営計画「ナチビジネス・プラン03」を策定し、事業構造、マネジメント構造、財務構造、人事制度など、経営各面で枠組みの変革にとり組んでおります。

まず、事業構造の改革については、「選別と統合」の考えに立って、グループの経営資源を世界市場で競争優位にある商品に重点投入し、国内外で生産、販売・サービス拠点を拡充して需要の拡大に対応しております。また、企業間提携を推進し、事業分野を横断して営業、商品・技術開発、生産の各面で戦力の補完を実施し、経営資源の効率的な活用と施策面でのスピードアップをすすめ、相乗効果を発揮しております。

次に、マネジメント構造の改革については、99年以降行なってまいりました経営体制の強化や、事業部門の統合、支社制の導入に加え、今般、営業戦略本部、製造企画本部、開発本部の3本体制をしき、トップ方針、事業戦略にもとづいて、全体最適の観点でプロジェクト型の経営を推し進め、効率的な営業、開発、生産活動を展開し、世界3極でのビジネスチャンスの拡大に対応してまいります。

また、財務構造の改革については、安定配当を維持し、株主資本の充実をはかるため、商品の品種・型式の統廃合による資産の効率化、提携による品目の集約、外注・購買先の選別による調達コストの引き下げなど、収益体質の強化にとり組んでおります。

人事制度の改革については、旧来の年功的な人事・給与体系を改め、能力・成果主義を導入して人材の戦力アップをすすめております。

中期経営計画の目標達成に向けて、これらの経営課題に対する施策をスピードをあげて実行し、世界のものづくりの各プロセスにおいて、市場優位性のある「ナチ・ブランド」を提供し、企業価値の向上に努めてまいります。

## 経営成績および財政状態

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、自動車など一部の業種で生産の回復がみられましたが、全体としてデフレ局面が深刻化し、個人消費の伸び悩み、設備投資の落ち込みに加えて、金融危機の再燃など景気の停滞が続き、製造業をとり巻く環境は、依然として厳しい状況にありました。また、海外においても、アメリカ経済の失速懸念と、ヨーロッパ、アジア経済への波及により、世界的に停滞色の強い景況感となっておりまいました。

このような情勢の中で、ナチ不二越グループは、事業戦略にもとづいて競争優位商品、基盤商品の拡大、企業間提携の推進、また、重点ユーザー、グローバル案件への営業面での取り組みの強化、製造革新活動による原価低減など、経営の各面でプロジェクト型の事業運営を行ない、さらに、財務体質の改善や人事制度の改革など、企業体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、厳しい受注環境が続き、当期の売上高は 1,339億86百万円と前期に比べ 9.0%の減収となりました。このうち、国内向けの売上高は 939億66百万円（前期比 9.6%減）、海外売上高は 400億20百万円（同7.6%減）であります。

利益面につきましては、売上・生産の減少による操業度の低下、市場競争の激化による販売価格の低下がございましたが、これに対して、調達コストの削減をはじめとした製造原価の低減や生産性の向上、固定費の削減などトータルコストの引き下げにグループをあげて取り組みました結果、当期の経常利益は 21億円と前期に比べ 6億23百万円の増益となりました。また、当期純利益につきましては 7億83百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次の通りであります。

機械工具事業では、工作機械は国内自動車業界の設備需要が堅調に推移し増収となりましたが、工具はドリル、エンドミルなど標準工具の市況の低迷、また、ロボットは北米向けの停滞により減収を余儀なくされました。この結果、機械工具事業トータルの売上高は 498億83百万円（同10.9%減）、営業利益は 8億58百万円（同58.3%減）となりました。

部品事業では、ベアリングは国内自動車業界向けが比較的堅調でありましたが、産業機械業界の生産調整などによって減収となり、また、油圧機器は主力の建設機械業界の生産調整が続く減収は避けられませんでした。この結果、部品事業トータルの売上高は682億27百万円（同5.1%減）となりましたが、営業利益は 32億44百万円（同75.9%増）となりました。

材料その他事業では、特殊鋼が需要業界の生産調整や流通の在庫調整が続く大幅な減収を余儀なくされました。この結果、材料その他事業トータルの売上は 158億76百万円（同18.1%減）、営業損失は 1億73百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、たな卸資産の圧縮などにより営業活動によるキャッシュ・フローは86億74百万円の資金増加となり、前期に比べ48億円の増加となりました。投資活動に使用したキャッシュ・フローは 59億25百万円となりましたが、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより前期に比べ16億41百万円の支出減となりました。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは、有利子負債の削減や配当金の支払いなどで57億57百万円となり、前期に比べ45億17百万円増加しております。これらの結果、現金及び現金同等物の減少額は29億85百万円となり、当期末の残高は 80億79百万円となりました。

### 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外での景気低迷がさらに深刻化し、経営環境はなお厳しい状況が続くことが懸念されます。ナチ不二越グループといたしましては、全体最適の観点にたち、戦略思考に基づくプロジェクト型経営を実践し、また、グループをあげてコストダウンをはかり、業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績といたしましては、売上高 1,325億円、経常利益 25億円、当期純利益は 11億50百万円を見込んでおります。

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成14年11月30日現在)	前 期 (平成13年11月30日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	70,963	78,122	7,159
現金及び預金	9,161	12,264	3,102
受取手形及び売掛金	28,170	27,546	624
有価証券	-	670	670
たな卸資産	27,499	31,523	4,024
繰延税金資産	3,810	3,662	147
その他	2,629	2,846	216
貸倒引当金	308	391	83
固定資産	76,960	78,837	1,876
有形固定資産	57,423	58,798	1,374
建物及び構築物	14,222	14,479	257
機械装置及び運搬具	33,442	33,778	335
土地	7,929	8,599	669
建設仮勘定	684	635	48
その他	1,144	1,305	160
無形固定資産	3,662	3,961	299
営業権	2,961	3,142	181
ソフトウェア	523	684	160
その他	177	135	41
投資その他の資産	15,875	16,077	202
投資有価証券	9,618	9,851	232
長期貸付金	301	371	70
繰延税金資産	3,638	3,431	207
その他	2,524	2,822	297
貸倒引当金	208	398	190
資産合計	147,923	156,960	9,036

(注)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,460百万円	135,761百万円
2. 受取手形割引高	7,108百万円	8,098百万円
3. 保証債務	91百万円	158百万円
4. 自己株式の数	263,451株	35,847株

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成14年11月30日現在)	前 期 (平成13年11月30日現在)	増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	78,268	87,722	9,454
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	26,927	25,520	1,407
短 期 借 入 金	42,172	48,725	6,553
未 払 費 用	4,767	5,312	544
未 払 法 人 税 等	433	399	34
繰 延 税 金 負 債	7	7	0
そ の 他	3,959	7,757	3,798
固 定 負 債	42,195	41,470	724
社 債	4,000	2,000	2,000
長 期 借 入 金	23,141	23,237	95
繰 延 税 金 負 債	31	61	30
退 職 給 付 引 当 金	10,864	12,359	1,495
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	221	201	20
連 結 調 整 勘 定	102	138	36
そ の 他	3,833	3,471	361
負 債 合 計	120,463	129,192	8,729
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	484	564	79
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	13,346	13,346	-
資 本 剰 余 金	8,727	8,727	-
利 益 剰 余 金	8,582	8,761	178
その他有価証券評価差額金	1,881	2,078	196
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,522	5,704	181
自 己 株 式	40	6	34
資 本 合 計	26,975	27,203	227
負債、少数株主持分及び資本合計	147,923	156,960	9,036

(注) 5 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期 備 品 等	前 期 備 品 等
(1)取得価額相当額	2,700百万円	2,888百万円
減価償却累計額相当額	1,242百万円	1,635百万円
期末残高相当額	1,457百万円	1,252百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	596百万円	532百万円
1 年 超	1,067百万円	921百万円
合 計	1,664百万円	1,454百万円
(3)支 払 リ ー ス 料	712百万円	671百万円
減価償却費相当額	610百万円	593百万円
支払利息相当額	42百万円	36百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

6 . オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	12百万円	13百万円
1 年 超	16百万円	28百万円
合 計	28百万円	41百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年12月1日～ 平成14年11月30日)		前 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)		増 減
		%		%	
売 上 高	133,986	100.0	147,219	100.0	13,232
売 上 原 価	108,533	81.0	119,954	81.5	11,421
売 上 総 利 益	25,453	19.0	27,264	18.5	1,811
販売費及び一般管理費	21,609	16.1	23,845	16.2	2,236
営 業 利 益	3,843	2.9	3,419	2.3	424
営 業 外 収 益	886	0.7	1,405	1.0	519
受取利息及び配当金	379		314		65
持分法による投資利益	7		56		49
そ の 他	499		1,034		535
営 業 外 費 用	2,629	2.0	3,347	2.3	717
支 払 利 息	1,563		2,034		470
そ の 他	1,066		1,313		247
経 常 利 益	2,100	1.6	1,477	1.0	623
特 別 利 益	669		1,304		634
固定資産売却益	217		972		754
投資有価証券売却益	391		332		59
貸倒引当金戻入益	61		-		61
特 別 損 失	1,055		904		151
固定資産売却・除却損	490		572		82
事業合理化費用	336		-		336
販売用不動産評価損	127		-		127
投資有価証券評価損	100		267		166
ゴルフ会員権評価損	-		63		63
税金等調整前当期純利益	1,714	1.3	1,877	1.3	163
法人税、住民税及び事業税	875		821		53
法人税等調整額	49		224		273
少数株主利益	5		40		35
当 期 純 利 益	783	0.6	1,239	0.8	455

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年12月1日～ 平成14年11月30日)	前 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)	増 減
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	8,727	8,727	-
資本剰余金期末残高	8,727	8,727	-
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	8,761	8,553	207
利益剰余金増加高	862	1,239	376
当期純利益	783	1,239	455
連結子会社増加に伴う増加高	78	-	78
利益剰余金減少高	1,041	1,031	9
配 当 金	681	681	0
役員賞与	24	33	8
米国子会社における年金負債 増加に伴う減少高	335	316	18
利益剰余金期末残高	8,582	8,761	178

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年12月1日～ 平成14年11月30日)	前 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	1,714	1,877	163
2. 減価償却費	6,522	6,312	210
3. 連結調整勘定償却額	48	51	2
4. 貸倒引当金の減少額	158	90	68
5. 退職給与引当金の減少額	-	13,551	13,551
6. 退職給付引当金の増減額(減少：)	1,495	12,359	13,854
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	20	85	105
8. 受取利息及び受取配当金	379	314	65
9. 支払利息	1,563	2,034	470
10. 投資有価証券評価損	100	267	166
11. ゴルフ会員権評価損	-	63	63
12. 持分法による投資利益	7	56	49
13. 有形固定資産売却益	217	972	754
14. 有形固定資産売却損	97	64	33
15. 有形固定資産除却損	393	508	115
16. 投資有価証券売却益	391	332	58
17. 売上債権の増減額(増加：)	407	4,233	4,641
18. たな卸資産の減少額	4,413	517	3,896
19. 仕入債務の増減額(減少：)	1,251	5,358	6,610
20. その他	2,296	61	2,234
小 計	10,675	7,363	3,311
21. 利息及び配当金の受取額	396	336	60
22. 利息の支払額	1,556	2,006	450
23. 法人税等の支払額	841	1,819	978
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,674	3,873	4,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有価証券の取得による支出	-	1	1
2. 有価証券の売却による収入	640	-	640
3. 有形固定資産の取得による支出	8,357	9,329	972
4. 有形固定資産の売却による収入	1,294	1,625	330
5. 投資有価証券の取得による支出	193	246	52
6. 投資有価証券の売却による収入	455	548	93
7. 貸付による支出	28	69	41
8. 貸付金の回収による収入	85	181	95
9. その他	177	275	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,925	7,567	1,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純増減額(減少：)	4,707	126	4,834
2. 長期借入による収入	7,651	6,660	991
3. 長期借入金の返済による支出	10,011	9,332	679
4. 社債の発行による収入	2,000	2,000	-
5. 配当金の支払額	681	681	0
6. 少数株主への配当金の支払額	7	9	2
7. その他	-	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,757	1,240	4,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	38	14
現金及び現金同等物の減少額	2,985	4,896	1,910
現金及び現金同等物の期首残高	11,038	15,935	4,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-	25
現金及び現金同等物の期末残高	8,079	11,038	2,959

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 41社

非連結子会社 5社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ関西、ナチ鋼材(株)、(株)ナチ東北精工、NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、フジコシミサワホーム(株)、(株)ナチロジスティクス

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社および関連会社10社のうち、4社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 常盤産業(株)、建越工業股份有限公司

#### (3) 連結範囲および持分法適用の異動状況

新規連結子会社 2社 ((株)不二越アソシエ、(株)不二越アカウンティング)

### 2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、親会社と決算日の異なる海外連結子会社16社については、9月30日現在の財務諸表を使用しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ・ 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ・ デリバティブ

時価法

##### ・ たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ・ 有形固定資産

当社および国内子会社については、建物および機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法。

海外子会社については、主として定額法。

##### ・ 営業権

平成3年に買収し、現在NACHI AMERICA INC.の100%子会社となっているNACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.の純資産を上回る分の買収価額は、営業権と認識しており、平成10年度に行なった買収効果の期待し得る期間の見直しを基礎に、平成10年度から20年間で均等額を償却しております。

##### ・ ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ・ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ・ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成13年12月1日～平成14年11月30日)

(単位 百万円)

	機械工具 事 業	部品事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,883	68,227	15,876	133,986	-	133,986
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,547	2,928	4,884	10,360	( 10,360)	-
計	52,430	71,155	20,760	144,346	( 10,360)	133,986
営 業 費 用	51,572	67,910	20,934	140,417	( 10,274)	130,142
営 業 利 益 ( 損 失 )	858	3,244	173	3,929	( 86)	3,843
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	51,301	69,872	22,605	143,779	4,144	147,923
減 価 償 却 費	2,140	3,843	552	6,535	( 12)	6,522
資 本 的 支 出	2,305	3,673	254	6,233	( 22)	6,210

前 期 (平成12年12月1日～平成13年11月30日)

(単位 百万円)

	機械工具 事 業	部品事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,973	71,861	19,384	147,219	-	147,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,427	1,574	5,272	8,274	( 8,274)	-
計	57,401	73,435	24,656	155,493	( 8,274)	147,219
営 業 費 用	55,340	71,590	25,095	152,026	( 8,226)	143,800
営 業 利 益 ( 損 失 )	2,060	1,844	438	3,467	( 48)	3,419
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	56,631	71,995	23,129	151,756	5,203	156,960
減 価 償 却 費	2,228	3,570	516	6,315	( 3)	6,312
資 本 的 支 出	2,992	5,950	1,512	10,456	( 35)	10,421

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分および販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 事業区分の主要な製品

- |            |                    |
|------------|--------------------|
| (1) 機械工具事業 | 工具、工作機械、ロボット       |
| (2) 部品事業   | ベアリング、油圧機器         |
| (3) その他の事業 | 特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連 |

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当期 6,700百万円、前期 7,441百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）および長期投資資金（投資有価証券）であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当 期 (平成13年12月1日～平成14年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,801	19,130	5,837	4,217	133,986	-	133,986
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,653	314	226	278	16,472	( 16,472)	-
計	120,455	19,444	6,063	4,495	150,459	( 16,472)	133,986
営 業 費 用	116,838	19,355	5,991	4,383	146,568	( 16,425)	130,142
営 業 利 益	3,616	89	71	112	3,890	( 47)	3,843
資 産	128,723	19,923	4,730	5,410	158,788	( 10,864)	147,923

前 期 (平成12年12月1日～平成13年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,730	21,890	5,416	4,182	147,219	-	147,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,626	267	194	227	17,315	( 17,315)	-
計	132,357	22,157	5,610	4,409	164,534	( 17,315)	147,219
営 業 費 用	128,275	22,558	5,665	4,292	160,791	( 16,991)	143,800
営 業 利 益 ( 損 失 )	4,081	400	54	117	3,743	( 324)	3,419
資 産	135,397	21,967	4,097	3,616	165,079	( 8,118)	156,960

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

米 州 : 米 国、カナダ、ブラジル

欧 州 : ドイツ、イギリス、スペイン

ア ジ ア : シンガポール、マレーシア、タイ、オーストラリア

2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当期 6,700百万円、前期 7,441百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）および長期投資資金（投資有価証券）であります。

### 3. 海外売上高

当 期 (平成13年12月1日～平成14年11月30日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	19,302	6,199	14,518	40,020
連 結 売 上 高				133,986
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.4%	4.6%	10.9%	29.9%

前 期 (平成12年12月1日～平成13年11月30日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	21,881	5,999	15,417	43,298
連 結 売 上 高				147,219
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.8%	4.1%	10.5%	29.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

米 州：米 国、カナダ、ブラジル

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

ア ジ ア：台 湾、中 国、韓 国、シンガポール、オーストラリア

受注、受注残高および販売の状況

1. 受注実績

(単位 百万円)

		当 期 (平成13年12月1日～ 平成14年11月30日)		前 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	24,755	18.6%	27,021	18.7%	2,266	8.4%
	工 作 機 械	10,570	7.9%	11,719	8.1%	1,148	9.8%
	口 ボ ッ ト	13,691	10.3%	16,965	11.7%	3,274	19.3%
	小 計	49,017	36.7%	55,707	38.6%	6,689	12.0%
部 品	ベ ア リ ン グ	47,006	35.2%	45,380	31.4%	1,626	3.6%
	油 圧 機 器	20,763	15.6%	25,227	17.5%	4,464	17.7%
	小 計	67,770	50.8%	70,608	48.9%	2,837	4.0%
そ の 他	特 殊 鋼	10,754	8.1%	11,397	7.9%	643	5.6%
	そ の 他	5,890	4.4%	6,735	4.7%	845	12.6%
	小 計	16,644	12.5%	18,133	12.6%	1,488	8.2%
合 計		133,432	100.0%	144,449	100.0%	11,016	7.6%

2. 受注残高

(単位 百万円)

		当 期 (平成14年11月30日現在)	前 期 (平成13年11月30日現在)	増 減
		金 額	金 額	金 額
機 械 工 具	工 具	5,248	4,846	402
	工 作 機 械	5,584	6,139	554
	口 ボ ッ ト	1,185	1,899	713
	小 計	12,019	12,884	865
部 品	ベ ア リ ン グ	6,935	6,476	458
	油 圧 機 器	2,679	3,594	915
	小 計	9,614	10,071	456
そ の 他	特 殊 鋼	2,111	1,453	658
	そ の 他	1,661	1,552	109
	小 計	3,773	3,005	768
合 計	25,407	25,961	554	

3. 販売実績

(単位 百万円)

		当 期 (平成13年12月1日～ 平成14年11月30日)		前 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	24,352	18.2%	27,928	19.0%	3,576	12.8%
	工 作 機 械	11,125	8.3%	10,523	7.1%	601	5.7%
	口 ボ ッ ト	14,405	10.8%	17,521	11.9%	3,116	17.8%
	小 計	49,883	37.2%	55,973	38.0%	6,090	10.9%
部 品	ベ ア リ ン グ	46,548	34.7%	47,178	32.0%	629	1.3%
	油 圧 機 器	21,678	16.2%	24,682	16.8%	3,003	12.2%
	小 計	68,227	50.9%	71,861	48.8%	3,633	5.1%
そ の 他	特 殊 鋼	10,095	7.5%	12,510	8.5%	2,414	19.3%
	そ の 他	5,780	4.3%	6,873	4.7%	1,093	15.9%
	小 計	15,876	11.8%	19,384	13.2%	3,508	18.1%
合 計		133,986	100.0%	147,219	100.0%	13,232	9.0%

有価証券

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年11月30日現在）

(単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	3,477	6,826	3,349
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	3,477	6,826	3,349
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	1,014	902	112
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,014	902	112
合 計	4,491	7,729	3,237

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において84百万円減損処理しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券（平成13年12月 1日～平成14年11月30日）

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
455	394	3

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成14年11月30日現在）

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	601

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年11月30日現在）

(単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	3,816	7,493	3,677
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	3,816	7,493	3,677
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	646	543	102
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	646	543	102
合 計	4,462	8,037	3,574

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において220百万円減損処理しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券（平成12年12月 1日～平成13年11月30日）

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
556	332	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成13年11月30日現在）

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	629
非上場債券	640
マネー・マネージメント・ファンド	30
合 計	1,299

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年11月30日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
その他	640	-	-	-

## デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項  
通貨関連

(単位 百万円)

		当 期 (平成14年11月30日現在)				前 期 (平成13年11月30日現在)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 米ドル	1,347	-	1,342	4	939	-	957	17
	買 建 ユーロ	22	-	23	0	-	-	-	-
合 計		-	-	-	5	-	-	-	17

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。